山ノ内町避難所等運営マニュアル

山ノ内町災害対策本部

令和2年(2020年)6月 (令和2年(2020年)7月改定)

(目次)

<u>第1</u>	章	避難所に係る基本的事項					
1	避業	断の目的	•	•	•	•	• 1
2	町長	長の責務と避難勧告等の目的	•	•	•	•	• 1
<u>第2</u>	2章	指針編					
1	避業	断の開設	•	•	•	•	• 3
2	2 避業	断運営の基本的な考え方	•	•	•	•	• 3
	(1)	住民による自主運営の促進	•	•	•	•	• 3
	(2)	誰もが過ごしやすい環境づくり	•	•	•	•	• 3
	(3)	災害発生〜避難所開設と運営〜撤収まで	•	•	•	•	• 3
3	大規 大規	見模災害時の避難所の状況想定	•	•	•	•	• 4
	(1)	時系列(風水害が予測される時を基本として)	•	•	•	•	• 4
	(2)	時系列(風水害予測対策後災害発生時及び大規模地震災害発生時を基本と	= L	て)		
			•	•	•	•	• 4
	(3)	発生時間帯・季節が異なる地震災害における留意事項	•	•	•	•	• 6
	(4)	他の災害の場合における留意事項	•	•	•	•	• 7
4	上 避業	断の開設までの流れ	•	•	•	•	• 8
	(1)	避難所の開錠	•	•	•	•	• 8
	(2)	施設の安全確認	•	•	•	•	• 8
	(3)	避難所のレイアウト	•	•	•	•	• 8
	(4)	避難者の受入れ	•	•	•	•	11
	(5)	ホテル・旅館等への移動	•	•	•	•	1 1
5	運営	合体制づくり	•	•	•	•	12
	(1)	避難体制の構成例	•	•	•	•	12
	(2)	ミーティングの開催	•	•	•	•	12
	(3)	各班の役割及び留意点	•	•	•	•	12
6	避難	鮮所の各種の生活ルールを決める	•	•	•	•	14
7	避難	著者の二次被害を予防するための健康管理	•	•	•	•	15
8	多核	食なニーズへの対応	•	•	•	•	15
9	安定	E期以降の取組(避難所の閉鎖まで)	•	•	•	•	16
1	O新型	コロナウイルス感染症予防対策の実施	•	•	•	•	16
	(1)	災害時における新型コロナウイルス感染症予防対策の考え方等	•	•	•	•	16
	(2)	感染拡大防止対策	•	•	•	•	16
	(3)	留意事項	•	•	•	•	17
<u>第3</u>	章	運営編					
1	避	難所運営の基本的な考え方	•	•	•	•	18

	2 災害発生〜避難所開設と運営〜撤収まで	••••19
	*身のまわりの安全を確保し避難しよう	••••20
	3 避難所の開設までの流れ	••••21
	(1)避難所の開錠	••••21
	(2)避難所となる施設の安全確認	••••22
	(3)避難所のレイアウトを決めよう	••••23
	(4)避難所のレイアウトを工夫しよう (感染症予防対策の強化)	••••24
	(5)避難者を受け入れよう	••••26
	4 避難所の運営体制づくり	••••27
	(1)運営体制の構成例	••••27
	(2)ミーティングの開催	•••27
	*女性の視点に立った避難所運営	••••28
	*要配慮者へ配慮した避難所運営	••••29
	*災害時における障害のある子どもへの配慮	••••31
	*被災ペットの保護と一時預かりの考え方	••••33
	(3)各班の役割	••••35
	①代表者•副代表者	••••35
	②総務班	••••36
	③広報班	••••37
	④管理班	••••39
	⑤衛生班	•••40
	⑥救護•福祉班	•••42
	*要配慮者ごとの配慮事項とその対応例	•••43
	⑦食料班	• • • • 45
	⑧物資班	••••46
	⑨ボランティア班	• • • • 47
5	避難所の生活ルールを決めておこう	• • • • 48
6	衛生管理、食事管理、健康管理のルールを決めておこう	•••49
	*福祉避難所と、一般避難所における福祉避難スペース	••••50
7	安定期以降の取組(避難所の閉鎖まで)	••••51
	(1)避難所統合に伴う移動	••••51
	(2)閉鎖の判断	••••51
	(3) 避難所の閉鎖	••••51

第1章 避難所に係る基本的事項

1 避難所の目的

このマニュアルにおける「避難所」は、山ノ内町(以下「町」という。)があらかじめ指定している「指定避難所」を指し、災害時に、山ノ内町長(以下「町長」という。)が開設・運営管理し、被災者に安全と安心の場を提供することを目的としています。

[避難場所] と[避難所]の違い 🚃

「避難場所」

避難場所は、災害から身を守るために緊急的に避難する場所で、土砂災害、水害、津波、 地震などの災害種別ごとに指定します。

例: 災害に対し安全な構造である堅牢な建築物 災害の危険がない学校のグラウンド・駐車場等

「避難所」

避難所は、災害の危険があり避難した住民等が、災害の危険がなくなるまで必要期間滞在し、または災害によって自宅に戻れなくなった住民等が一時的に滞在することを想定した施設です。

例:学校・体育館、公民館等の公共施設及び区等が管理する集会所等

2 町長の責務と避難勧告等の目的

災害対策基本法において、市町村は、「基礎的な地方公共団体として、当該市町村の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、当該市町村の地域に係る防災に関する計画(地域防災計画)を作成し、実施する責務を有する」とされており、地域防災計画に記載すべき具体的な内容としては、避難勧告等の発令基準の作成も含まれています。この責任を果たすため、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、避難勧告等を発令するものとされており、その権限は市町村長に付与されています。

町長が発令する「避難勧告」、「避難指示(緊急)」は、居住者等に対する強制力はない ものの、拘束力の程度が異なることから、町は災害発生のおそれの高まりの程度に応じて、 「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難勧告」、「避難指示(緊急)」を使い分けて発令 します。

あわせて、居住者等は「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、避難勧告等が発令された場合はもちろんのこと、発令される前であっても行政等が出す情報に十分留意し、災害が発生する前に自らの判断で自発的に避難することが期待されています。

したがって、町は、一人ひとりが適切な避難行動をとることができるように平時から防災 知識の普及をはかるとともに、災害時には居住者等が判断できる情報を提供する責務を有し ています。 以上のことから、町長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難勧告等を発令し、速やかに居住者等に伝えなければなりません。そのため、具体的な発令基準の設定、情報伝達手段の確保、防災体制の整備等を行います。

また、避難勧告等がどのような考え方に基づいているのか、居住地等にどのようなリスクがあるか、どのような時にどのような行動をとるべきか等について、居住者等一人ひとりや施設管理者等が理解し、災害のおそれがある場合に適時的確な避難行動を判断できるように、訓練等を通じて、平時から周知徹底を図る必要があります。

🕳 [避難準備・高齢者等避難開始]、[避難勧告]、[避難指示(緊急)]の違い 🕳

	発令時の状況	どのように行動したらいいか
避難準備•高齢	人的被害の発生する可能	• 要配慮者等、特に避難行動に時間を要す
者等避難開始	性が高まった場合に発令	る人は避難行動を開始してください。ま
	します。	た、周りの人は支援を始めてください。
		・通常の避難ができる人は、気象情報に注
		意し、家族等との連絡、非常持出品の用
		意等、避難準備を開始してください。
避難勧告	人的被害の発生する可能	・通常の避難ができる人は避難行動を開始
	性が明らかに高まった場	してください。
	合に発令します。	
避難指示(緊急)	人的被害の発生する危険	・ 避難行動中の人は速やかに避難を完了さ
	性が非常に高い若しくは	せてください。
	発生した場合に発令しま	・外が危険な場合は、自宅や近くの建物の
	す。	2階等に避難し、屋内で安全を確保して
		ください。
		命を守る行動をとってください。

[警戒区域] ——

災害が差し迫っていて、住民をどうしても避難させる必要がある場合、市町村長は危険な地域を、災害対策基本法に基づく「警戒区域」に指定し、住民の立ち入りを禁止することができます。

第2章 指針編

1 避難所の開設

災害時には、まず緊急避難場所を開設します。町所有の公共施設は町が開設しますが、区 有施設等は必要に応じて各区等で開設します。

山ノ内町地域防災計画には、指定緊急避難場所及び指定避難所が記載されており、「道の駅北信州やまのうち」を除く指定緊急避難場所が指定避難所であるため、緊急に避難した場所を避難所とすることがほとんどとなります。

避難所とは、自宅と異なり大勢の住民が一定の期間滞在(生活)する場所ですので、様々なルール決めや問題発生時の対応が必要となります。

町が開設した避難所では、地域の方々や避難者自身に避難所の運営に参画していただき、 また、区等が開設した避難所では、独自の運営に対し町が支援する必要があります。

2 避難所運営の基本的な考え方

- (1) 住民による自主運営の促進
 - ○災害時における避難所の運営には多大なマンパワーが必要となります。 町職員が避難所運営に全面的に従事するとなれば、人員不足により他の災害対応業務 が停滞し、結果的に被災住民が不利益を被るおそれがあります。
 - 〇このため、できるだけ早く、避難者により避難所の自治、自主運営ができるよう、平 時から体制整備や地域住民の理解を得ていくことが必要です。
 - 〇なお、当初は町災害対策本部が主体となって運営し、安定してきたら地域住民が中心 となります。
 - ○区等が避難所を開設したときは、すみやかに町災害対策本部に報告し、物資が不足する場合や様々な課題等については、担当者を決め町災害対策本部に連絡してください。
- (2) 誰もが過ごしやすい環境づくり
 - 〇避難所には多様な人が共同生活していることを踏まえ、要配慮者への配慮、感染症や エコノミークラス症候群の防止対策などについて、避難者にも協力を求めながら取り 組みを進め、誰もが過ごしやすい環境づくりを進めていく必要があります。
- (3) 災害発生~避難所開設と運営~撤収まで
 - 〇避難所の立ち上げから、運営体制がある程度確立するまでの間に行うべき事項については、あらかじめタイムライン等で整理・検討し、対応に漏れがないか確認するとともに、役割分担や手順等を確認しておくことが必要です。
 - ○また、避難所設営・運営訓練等の機会を通じて、地域住民の理解を促進していく必要があります。
 - ※災害の種類や規模によっては、避難所開設から撤収までの流れは大きく異なり、また、対応は前後することがあります。本マニュアルは県の指針を参考にしており、 災害の状況により柔軟に対応することが必要です。

3 大規模災害時の避難所の状況想定

災害時の避難所の状況は、時間経過に伴って大きく変化します。 したがって、そのことを踏まえて時系列に沿った対応方針を検討する必要があります。

(1) 時系列(風水害が予測される時を基本として)

「フロスス」(山水につい風にする間で至外でして)			
時期	避難所の状況想定		
災害発災前	・気象情報等の防災情報に気をつける。		
警戒レベル1	・ 急激な状況悪化に備え、町職員は町有施設の指定緊急避難場所開設に		
早期注意情報	向けた準備を開始するとともに、各区施設管理者へ、指定緊急避難場		
	所開設の依頼を行う。		
警戒レベル2	・指定緊急避難場所開設の準備を行う。(開設避難場所の決定を行う。)		
洪水注意情報	• 避難スペースのレイアウト、必要物資の確認を事前に行う。		
大雨注意報 ・各地区より、自主避難の希望があれば、レベル3でなくとも避難			
	を開設する。		
	・自主避難が多数の場合は、町指定の各地区管理の避難場所も開設する。		
	・状況悪化が見込まれる場合は、警戒レベル3発令を見込み、町は避難		
	場所を指定し職員を派遣し開設準備を行う。		
警戒レベル3	・高齢者や障がい者、乳幼児、妊婦及びその家族が避難を始める。		
避難準備	・災害に不安を感じる住民が、避難を開始することも考えられるため、		
高齢者等避難開	避難者の把握は早めに行う。		
始	・警戒レベル4、「避難勧告、避難指示」を想定し、地区役員へ避難場		
※町が発令	所運営の協力を依頼する。		

(2) 時系列(風水害予測対策後災害発生時及び大規模地震発生時を基本として)

(2) 55/11/5 (14/151)	この場合には、一つのでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つ				
時期	避難所の状況想定				
災害発生直後	・避難者が避難所に殺到し、精神的にも不安定な状況				
(~3日程度)	・町は、指定避難所以外への避難状況も含め、避難所全体の把握が困難				
	な段階				
	・避難所によっては、町避難所担当職員や施設管理者が到着する以前に、				
	避難者が鍵を壊して施設内に入ることも予想される。				
	・翌日以降も余震による二次災害のおそれ、大規模火災、危険物漏洩等				
	により避難者が移動・拡大し、混乱することも考えられる。				
	・初動期、町災害対策本部から食料・物資を十分にまた安定的に供給す				
	ることは困難な状況が予想される。その場合、全避難者に食料等を等				
	しく提供することが困難となり、トラブルも発生しやすい。				
	• 各種の情報が不足し、被災者の不安が拡大しやすい。				
	・傷病者、高齢者の方々といった災害時に手助けが必要な要援護者につ				
いては、状況把握が困難である。 ・町及び避難所に安否確認の問い合わせが集中する。					

時期	避難所の状況想定
3日~1週間程度	 ・食料等はおおむね供給されるようになるが、避難者数が流動的な段階 ・3日目頃からは、避難者が落ち着きを見せ始める一方で、健康状態や衛生環境の悪化が予想される。 ・ライフラインの回復が遅れる場合、食料や生活用水の確保、入浴の機会といったニーズが、避難者のみならず、地域の在宅被災者も含めて、より拡大することが予想される。 ・ボランティアや物資等については、避難所間で格差が生じる場合がある。
1週間~2週間程度	 ・被災地外からの支援活動が本格化し、マンパワーを要する対策が期待できる段階である。 ・避難者の退出が増え、被災者だけでは避難所の自主運営体制を維持することが困難となる。 ・臨時指定施設、民間施設等の避難所については、避難所の統廃合を始めることになる。 ・避難生活の長期化に伴い、衛生環境が悪化してくる。 ・避難者の通勤通学等が再開され、避難所は生活の場としての性格が強まってくることが予想される。 ・学校避難所では、教職員が本来業務へシフトする段階となる。 ・避難所の中にいる人と外にいる人との公平性、応援・支援への依存の問題が生じはじめる。
2週間 ~3ヶ月程度	 ・避難所の状況はおおむね落ち着いた状態となる。 ・ライフラインの復旧に伴い、避難所に残るのは住まいを失って行き場のない被災者に絞られてくる。 ・避難者の減少に伴い、避難所の統廃合が一層進み、避難者の不安が強まる段階である。 ・補修や応急仮設住宅の供与等による住まいの確保が最重要課題となる。 ・避難生活が長期化することに伴い、高齢者等の身体機能の低下や心の問題が懸念されるため、保健・医療・福祉サービスの一層の充実が求められる。 ・避難者の減少とともにボランティアも減少し、運営体制の維持が難しくなる。 ・季節の変化に伴い、それまでとは異なった対策が求められる。※ ・仮設住宅の提供や相談により、避難所の解消に向けて自治体が本格的に動かなければならない段階。

(3)発生時間帯・季節が異なる地震災害における留意事項 災害発生の時間帯によって、以下のような事象・課題等が考えられるため、これらに 留意する必要があります。

条件	る必要があります。 留意事項	
- ' ' '		
日中	・学校では、教職員等は児童生徒の安全確保・安否確認に追われ、避難者が使用	
	できる避難スペースも不足する。	
	・家族が離散した状態で、安否や避難先の確認に支障が生じる。(電話需要が増	
	大する。)	
	・交通網の遮断等により観光地等では、帰宅困難者の滞留が発生する。	
	・大規模火災が多発し、使用できない避難所が増えたり、他の地域に避難するた	
	めに地域コミュニティが分散する。	
	・役場庁舎から遠い避難所へは、交通網の遮断等のため、町避難所担当職員がな	
	かなか到達できない。	
	・人手が不足するほか、災害時要援護者となる高齢者や子供が多い。	
	・事業所・商店・交通機関等において、大規模な事故・火災等が多発し、混乱・	
	パニックが生じるおそれがある。	
	・居場所が特定できないため、救出救助、行方不明者の捜索、安否・身元の確認	
	などに時間を要する。	
夕方•夜	・停電・暗闇の中で避難や対策を開始しなければならないため、実施に困難が伴	
	い、被害が拡大しやすい。	
	・火気の使用率が高く、火災が多発しやすい。	
	避難途中や避難所内の事故も多発しやすい。	
	・その他、深夜までの発災では、日中と同様に、家族離散、事故等に伴う混乱が	
	生じやすい。	
	・勤務時間外に発生した場合は、町避難所担当職員や施設管理者が避難所に到着	
	するのに時間を要する。	
冬季	・寒さ対策が重要となり、被災者が健康を害しやすい。	
	・火気の使用率が高く、火災が多発しやすい。強風時には大規模な延焼となりや	
	すい。	
	・降雪や積雪により屋外の利用(テント、グラウンド利用等)が困難になる。	
	・降雪や積雪による二次災害の危険性が大きくなる。	
夏季	・暑さ対策が重要となり、避難所内の衛生対策、保健対策が早期に必要となる。	
	(食品、飲料水、生ゴミ、入浴、洗濯等)	
	・家庭や商店内の在庫食材や、救援食料が傷みやすく、食料の確保が困難となる。	
	・雨が降りやすい時期では、屋外の利用(テント、グラウンド利用等)が困難に	
	なる。	
	・降雨による二次災害の危険性が大きくなる。	

(4)他の災害の場合における留意事項

地震以外の災害においては、以下の点に留意する必要があります。風水害・雪害の場合は、災害の発生が概ね事前に予測できるため、避難誘導、勧告等の対策を万全に行う必要があります。

災害の種類	留意事項			
風水害	 ・広範囲にわたって浸水被害等が発生し、地域全体の避難所が使用できなくなるおそれがある。 ・浸水等により、避難所及び周辺の衛生状態が著しく悪化するおそれがある。 ・土石竹木、大量のゴミ等が堆積する。 ・浸水等により、地階や低層階に保管されている備蓄物資等が使用できなくなるおそれがある。 			
雪害	・山間部等において、避難所が孤立するおそれがある。			
危険物事故等	・広範囲に避難勧告・指示が発令され、多数の避難者が他の地域への避難を余儀なくされるおそれがある。			

4 避難所の開設までの流れ

(1) 避難所の開錠

- ア 避難所を迅速かつ円滑に開設するために、町、施設管理者、地域住民との間で開設の手順や役割について取り決めておく必要があります。
- イ この際、夜間等の施設が施錠されている場合の開設手順についても、鍵の事前貸与 も含めて取り決めておく必要があります。
- ウ避難者、施設管理者、町等の役割分担の基本的な考え方を、以下に例示します。
 - 避難者(地域住民)の役割避難者(地域住民)は、町職員、施設管理者と連携して避難所の設営、運営に主体的に参画します。
 - の施設管理者の役割施設管理者は、施設の安全確認等を行うとともに、避難所運営に協力します。
 - 〇 町職員の役割

町職員は、町が開設する避難所の管理責任者として、避難所開設や運営に従事する。主な役割は、避難者の安全確保、避難所運営の組織づくり、避難者名簿など個人情報の管理、町災害対策本部等との連絡調整などを行い、区等が開設した避難所及び住民主体の避難所運営体制の支援を行います。

(2)施設の安全確認

- ア 避難所を開設するに当たり、施設の被災状況や、今後予想される災害に対する安全性などを勘案の上、利用の可否を判断する必要があります。
- イ 安全性が担保できない場合には、早急に他の避難所への避難を検討する必要があります。

(3) 避難所のレイアウト

ア 目安となる占有面積

受入基準として、避難者1人当たり3平方メートル程度の確保を目安とします。 要介助者については、介助スペースを考慮して、広くスペースを確保します。

イ 配慮すべき事項

- ○プライバシー保護のため、隣接者との間仕切りを設けることが望ましい。
- ○男女のニーズの違いに配慮してスペースを確保する必要があります。具体的には、 トイレや着替え場所、物干し場を男女別に設けることや授乳室を設けることなどが 挙げられます。
- ○女性や子どもを保護するため、トイレ、更衣室、入浴、物干し場等については、昼 夜を問わず安心して使用できる場所を選び、照明をつけるなど安全に配慮します。
- ○性的マイノリティの人が使いやすい男女共用のスペースやトイレ等の配置に配慮します。
- 〇入口付近、非常口付近には避難者の居住用スペースを設けないことが望まれます。
- 〇コミュニティスペースなどの共用部分は、入口付近に設置します。
- 〇居住スペースごとに番号を付与し、被災者自身の目印や、施設管理に使用します。
- ○別途ペット受入施設を設置した場合を除き、ペットを連れた避難者の配置も配慮します。

ウ 避難所に設置が想定されるスペース、諸室

区分		説明		
1	避難者の受付所	・避難スペースの玄関近くに設ける。		
①管理運営用	事務室	・避難スペースの玄関近くに、受付とともに設ける。・部屋が確保できない場合は、長机等で囲って事務スペースを設け、重要物等は別室(施設管理者の部屋等)で保管してもらう。又は施設管理者の部屋(職員室等)の一部を利用させてもらう。		
	広報場所	・避難スペースの玄関近くに、受付とともに設ける。 ・本部等から避難者・在宅被災者への「広報掲示板」と、避難所 運営・個人伝達用の「伝言板」を区別する。		
	会議場所	事務室や休憩室等において、避難所代表組織等のミーティングが行える場所を確保する(専用スペースは不要)。		
	仮眠所 (避難所運営者用)	事務室等や仮設テント等において、運営スタッフ等の仮眠所を 確保する。		
② 救 摇	健康相談等 対応スペース	・施設の医務室を利用するなど、一次的な健康確認ができる空間を作る。		
救援活動	物資等の保管室 ・ 救援物資などを収納・管理する場所。食料は、常温で保存 (夜間管理用) くものを除き、保存しない。			
	物資等の配分場所	・物資や食料を配布する場所を設ける。天候に左右されないよう、 屋根のある広い場所、又は屋外にテントを張ることが望ましい。		
	特設公衆電話	・屋根のある屋外などに設ける。・避難所内の寝る場所に声が聞こえないところに設けることも可。		
	相談所	・個人のプライバシーが守られ相談できる場所を確保する。また、 利用者が気軽に尋ねたり、要望や意見を出しやすい環境や人の 配置に配慮する。		
③ 避 難	更衣室 (兼授乳場所)	・女子更衣室は、授乳場所も兼ねるので、個室(又は間仕切って) を確保する(又は間仕切りしてスペースを設ける)。		
③避難生活用	休憩所	・共用の多目的スペースとして設ける。当初は部屋でなくても、 イスなどをおいたコーナーを作ることでもよい。会議場所、娯 楽場所などとしても活用する。		
	調理場(電気調理器具用)	・電力が復旧してから、電気湯沸かしポット、オーブントースター等を設置するコーナーを設ける(電力容量に注意が必要)。		
	・昼間は子ども達の遊び場として、夜間は中高生の勉強のため 遊戯場・勉強場所 使用する。 ・寝る場所からは少し離れた場所にする。			

	臭い、鳴き声、アレルギー等によるトラブル防止のため、場所を決
ペット飼養場所	めておく。屋外の場合、風雨や寒暑を避けられて、人の目が届く場
	所とする。

区分		説明
4		・原則屋外で、寝る場所に臭いが届かないところ、し尿収集車の
4 屋 外		進入しやすいところ、寝る場所から壁伝いで行ける(高齢者や
) r		障がいのある人が行きやすい)場所にする。また、照明が届く
	仮設トイレ	ような配置に配慮する。
		・女性用と男性用のトイレは、別々に、離して設置する。また、
		女性用のトイレには、周辺に暗がりができないように照明の配
		置に配慮する。
		・原則として屋外で、寝る場所に臭いが届かないところ、ゴミ収
	ゴミ集積場	集車が進入しやすいところに、分別収集に対応できるスペース
		を確保する。
	喫煙場所	・必要に応じて、受動喫煙に留意し、屋外に喫煙場所を確保する。
	飲酒場所	・原則として避難所内は禁酒とする。
		・トラックが進入しやすいところに、物資等の荷下ろし場を確保
	物資等の荷下ろし	する。
	場・配分場所	・屋内で物資等の保管・配分場所を広く確保できないときは、屋
		外に仮設テント等を設ける。
	 炊事・炊出し場	・衛生環境が安定してから、避難者が自ら炊事、炊出しができる
	がま が田の郷	仮設設備等を屋外に設置する。
	仮設入浴、	・原則として屋外で、トラックが進入しやすく、ボイラー等の使
	洗濯•物干場	用や排水の確保できる場所を、本部と相談して決める。

※必ずしも全ての項目を満たす必要はなく、施設の規模等に応じて、必要性を判断する。

[※]喫煙場所、飲酒場所が必要な場合は、住民間のトラブル防止のため、完全禁止やエリア 分け等のルール決めは早い段階で必要となる。

(4) 避難者の受入れ

- 〇避難者名簿や避難者カードなどを活用して避難者の受付を行い、居住スペースの割り当 てなどを行う。避難所における生活ルールについてもできるだけ早く周知します。
- 〇また、要配慮者に関する情報を入手し、必要な支援体制などを準備しておきます。区等 が設置した場合は、必要に応じ、町災害対策本部への支援を求めます。
- 〇避難者名簿等に記載された個人情報については、法令の定めに従って適切な管理が必要 となります。特に報道対応や、外部からの安否の問い合わせ対応に対しては十分な注意 が必要です。
- 〇ペットとの同行避難の受入れについてルールを説明します。必要に応じ、ペット飼養者 台帳も活用します。
- ○警戒レベル3・4発表時の車による緊急避難及び警戒レベルが2以下になるまでの車内での安全確保(以下「車で避難・安全確保」という。)を、暫定的に容認しています。
- 〇一方、長期間の車中泊は健康上の理由から適当ではありませんが、強く希望する人に対しては避難者名簿の記載を依頼した上で、車中泊のリスクを伝えたりするなど、被災者の一人として対応してください。

(5) ホテル・旅館等への移動

- 〇避難が長期化する場合、エコノミークラス症候群等での体調悪化を防ぐため、ホテル・ 旅館等の確保を町災害対策本部に依頼し、高齢者等の避難行動要支援者(その家族含む) から優先して、移動いただくようにします。
- 〇その他の避難者についても、リフレッシュのため、定期的にホテル・旅館等へ宿泊できるよう町災害対策本部へ依頼します。

5 運営体制づくり

- (1) 運営体制の構成例
 - 〇応急的な対応が落ち着いてきた段階で、必要な用務ごとに班編制を行い、避難者も参画した運営体制を整えます。
 - 〇各段階に応じて、避難者、地域の各種団体、町職員、ボランティア等が、避難所運営 について協議しながら避難所を運営します。
 - 〇避難所運営の現場責任者として代表者を置きます。代表者は、必要に応じて町災害対策本部との連絡調整を図りながら、避難所運営の全体調整を行います。
 - ○代表者不在時の代行者かつ代表者のサポート役として、副代表者を置きます。なお、 避難所運営を避難施設の指定管理者等に委託している場合には、町災害対策本部の指揮の下、当該指定管理者の職員を代表者とすることも考えられます。
 - ○標準的な班編制については、次のようなものが考えられます。
 - ①代表者・・・避難所運営の総合責任者
 - ②総務班・・・関係機関、避難者等との連絡調整、避難所運営の全体調整
 - ③広報班・・・避難者への支援情報等の提供
 - ④管理班・・・避難所運営の実施、ホテル・旅館等への移動
 - ⑤衛生班・・・避難者の健康管理
 - ⑥救護・福祉班・・・傷病者への対応、要配慮者への対応
 - ⑦食料班・・・避難者への食料の提供
 - ⑧物資班・・・避難者への生活関連物資の提供
 - ⑨ボランティア班・・・ボランティアへの対応
 - ○体制づくりに当たっては、次の点に留意してください。
 - ・早い段階で避難者の代表(避難所全体で一人とは限らず、地区別の代表として区長などの協力を求める方法もある。)を決めてもらい、食料・物資等の配布、人数把握、情報伝達等に協力してもらう必要がある。
 - ・様々な役割分担が片方の性別に偏ることや、性別・年齢等によって役割が固定化されることがないよう、男女両方の代表を決めておくなど、十分配慮する。
 - ・ 当初は避難者の組織化が難しい状況もあるが、避難者から有志の協力者を募り、業務を手分けしてもらうことも、組織化のきっかけづくりとして効果的である。
 - その後は避難者の自治組織が中心となって、避難所代表組織による自主的運営が行われるよう、町職員及び施設管理者等が働きかける。
 - ・必ずしも町職員が直営により常時避難所内に滞在するとは限らないため、緊急時には町職員が参集できるよう、連絡体制を確保しておく必要がある。
- (2) ミーティングの開催
 - 〇必要に応じ、避難所運営について情報共有や検討を行う連絡会議を開催します。
- (3) 各班の役割及び留意点
- ① 代表者(避難所運営責任者)
 - ○避難所運営の総括
 - 各班の連携について総括

- 町災害対策本部、関係機関、避難所の施設管理者との連絡調整の総括
- ・避難者及び避難所代表組織との調整の総括
- ・ 要配慮者への配慮の総括
- ② 総務班
 - ○各班との連絡調整
 - ○避難所内の各種会議の準備(資料作成、記録ほか)
 - ○町災害対策本部、関係機関との連絡調整
 - 〇外部からの問い合わせの対応(安否確認を除く)
 - ○避難者への電話の取り次ぎの対応
 - ○避難者及び避難所代表組織との調整
 - ○相談所の運営
 - ○その他運営スタッフの後方支援
 - 町災害対策本部と連携し、従事シフトの管理や、必要に応じて食糧の確保等を行う。
- ③ 広報班
 - ○情報収集・整理(被害情報、ライフライン等の復旧見込み、被災者支援情報等)
 - ○避難者への情報提供
 - 避難者同士のコミュニケーション向上のため、伝言板を設置することも有効である。
 - ○マスコミの取材対応
 - 避難所ごとに対応の差が生じることがないよう、町災害対策本部において取材ルール等を定め、記者クラブ等に協力要請をした上で、避難所にルールを掲示しておくことが望ましい。
- ④ 管理班
 - ○避難所受付窓□の運営
 - ○避難者の受付、避難者名簿の作成管理
 - ○避難者あての郵便物への対応
 - ○安否確認の問い合わせへの対応
 - ○避難所の施設・設備の安全管理
 - 〇ライフライン途絶時の対応
 - ○避難所の生活ルールの策定・管理
 - ○施設管理者との調整
 - 〇ホテル・旅館等との連絡調整
- ⑤ 衛生班
 - ○避難者の健康管理、疾病予防
 - ・感染症の予防対策、エコノミークラス症候群の予防対策など
 - ○避難所内の生活衛生環境の管理(ごみ、風呂、トイレ、食中毒の予防等)
 - 〇ペット飼養場所の衛生管理
 - ○保健師、医療職の専門チーム等の受入
 - ○避難所内の冷暖房の要否の検討
 - 必要な場合、管理班や物資班と連携して運転の手配や調達を行う。

- ⑥ 救護•福祉班
 - ○傷病者への応急対応
 - ○要配慮者の把握、支援や災害派遣福祉チーム等の受入
 - 避難行動要支援者名簿や避難者名簿に加え、支援が必要な人は申し出るよう改めて周知する。
 - ○要配慮者対策の総括
 - 各班の業務について、要配慮者対策の観点から助言等を行う
 - ○避難者の健康状態や、介護・介助等の福祉支援要望の確認
 - ○福祉避難スペースの運営(設置時のみ)
- ⑦ 食料班
 - ○食料・飲料水のニーズ把握、調達手配を救護・福祉班と連携して、食事に配慮が必要な人(疾病、食物アレルギー、乳幼児、高齢者等)を把握し、対応する食材の調達・ 提供を行う。
 - 〇炊き出しの提供の調整、手配
 - ○食料品の品質管理(消費期限の確認等)
 - ○不要となった食材(食べ残しなど)の廃棄
 - ・ 衛生班と連携して実施
- 8 物資班
 - ○生活関連物資のニーズ把握、調達手配
 - ○生活関連物資の配布、在庫管理
- 9 ボランティア班
 - ○ボランティアニーズの把握、要請
 - ニーズが生じた場合は、活動内容、人数等を町災害対策本部に連絡する。
 - 〇ボランティアの受入
 - 避難所に直接ボランティアの申入れがあった場合の対応は、あらかじめ町災害対策本部と相談しておくことが望ましい。
 - 〇ボランティアの配置・調整
- 6 避難所の各種の生活ルールを決める
 - ○集団生活を営むのに必要かつ最小限のルールを定め、避難者へ周知を図るとともに、誰も が見やすい場所(掲示板など)に掲示しておきます。
 - 〇ルールの決定に当たっては、施設管理者と調整を図りながら、避難者代表者とも話し合って決めます。

7 避難者の二次被害を予防するための健康管理

- 〇災害時には、持病の悪化防止、新たな病気の発症防止、健康維持のために、市町村内外の「医療・保健・福祉専門職の巡回・派遣」による避難者の健康チェック・管理等を定期的に実施します。
- 〇これらの結果等に気を配りながら、巡回医師等の指導を仰ぎ、専門施設等へ適切に橋渡しできる体制を確保します。
- ○災害やその避難生活による環境では、狭い避難所での寝泊りが続くことやストレス等により、静脈血栓塞栓症(エコノミークラス症候群)を引き起こす可能性があります。その影響が甚大な場合は死に至る可能性も否定できません。

8 多様なニーズへの対応

- 〇避難所において高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、難病の方等の配慮が必要な方の体調が悪くならないように、スペースの確保や、避難者全員で見守る体制づくりが重要となります。
- 〇また、外国人への配慮を含め、避難所の関係者間で、要配慮者の状態・ニーズについて情報共有を図り、体調管理を継続的に行います。
- 〇特に障がいのある方については、その方の持つ障がいの特性を理解する必要があります。 防災訓練などの様々な機会を通じて、本人、家族、支援する方など多くの方で支える体制 づくりを進める必要があります。
- Oさらに、どのような困難に直面しているかは、本人や家族などから聞き取るなど当事者の 方と話し合う機会を設けます。生活環境の改善及び福祉避難所や専門施設への移動を検討 する際には、特に配慮する必要があります。※これらの対応にあたっては、必要に応じて 町災害対策本部を通じて災害派遣福祉チーム等の福祉専門職からの助言を仰ぎます。
- ○女性や子どもは特別なニーズを持った存在です。例えば、生理用品や更衣室、授乳室の必要性等に配慮することで、多くの人が安心して過ごすことができる環境が維持できます。 災害時であっても、最大限配慮するよう心配りをすることが重要です。
- 〇また、女性自身の視点から、避難所運営を実施するために、避難所を運営する組織への女性の参画を促します。具体的には、少なくとも行政の審議会等において一般に目標とされている、委員の3割以上は女性の参画があることが望ましいと考えらえます。
- 〇ペットの飼い主は、多くが周囲への気遣いから車中泊や在宅避難を選択します。安全な場所に避難できるような配慮が必要です。

- 9 安定期以降の取組(避難所の閉鎖まで)
 - 〇ライフラインの復旧状況や応急仮設住宅の設置状況などを勘案しながら、避難所の閉鎖の 時期を検討します。
 - 〇特に、学校を避難所としている場合には、児童・生徒が元通りの授業を受けられるよう配 慮する必要があります。

10 新型コロナウイルス感染症予防対策の実施

- (1) 災害時における新型コロナウイルス感染症予防対策の考え方
 - ○新型コロナウイルス感染症の流行下における避難所運営に際しては、密閉、密集、密接のいわゆる「3密」の回避を基本事項とし、それを具体化する必要があります。
 - ○例えば密集を回避するには、避難所の収容人数を考慮し、あらかじめ指定した指定避難所以外の避難場所・避難所を開設するなど、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの面積を確保する。密接、密閉を回避するには、十分な換気に努めるとともに、世帯間の間隔を2m以上確保する、発熱、咳等の症状が現れた者のための専用のスペースの確保をするといった対策が考えられます。
 - 〇指定緊急避難場所の対応についても、避難所の対策を準用します。

(2) 感染拡大防止対策

- ○可能な限り多くの避難所の開設
- ・密集を避けるためホテル・旅館等の活用により、あらかじめ指定した指定避難所以外 の避難所を開設するなど、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所の開設を 行います。
- 円滑な開設を行うため、事前に利用可能なホテル・旅館等の確認や指定避難所以外に 避難している方の健康管理方法の検討を行います。
- ○親戚や友人の家等への避難の検討
- ・災害時に避難生活が必要な方に対しては、避難所が過密状態になることを防ぐため、可能な場合は、親戚や友人の家等への避難を検討していただくことを事前に周知を行います。
- ○避難者の健康状態の確認
- 避難者の健康状態の確認については、避難所への到着時に行います。
- また、避難生活開始後は、定期的に健康状態について確認します。
- ○手洗い、咳エチケット等の基本的な対策の徹底
- 避難者や避難所運営スタッフは、頻繁に手洗いするとともに、咳エチケット等の基本 的な感染対策を徹底します。
- ○避難所の衛生環境の確保
- 物品等は、定期的に、および目に見える汚れがあるときに、家庭用洗剤を用いて清掃するなど、避難所の衛生環境をできる限り整えます。
- ○十分な換気の実施、スペースの確保等

• 避難所内については、十分な換気に努めるとともに、世帯間の間隔を 2m以上確保するなど、人と人の間隔を、2m(最低 1m)確保します。

また、飛沫感染防止とプライバシーの確保のため、パーティション等を活用してください。パーティションの高さは、飛沫感染防止のため、少なくとも段ボールベッドに座った状態でも口元が隠れる高さ(1 m以上)とし、換気を考慮しつつ、プライバシー確保のため、より高いもの(2 m程度)とします。

- ○発熱、咳等の症状が現れた者のための専用のスペースの確保
- 発熱、咳等の症状が現れた者に対する、専用のスペースを確保します。
- その際、スペースは可能な限り個室にするとともに、専用のトイレを確保します。
- •同じ兆候・症状のある人々を同室にすることについては、新型コロナウイルス感染症を想定した場合には、望ましくないですが、やむを得ず同室にする場合は、2m以上の高さのパーティションで区切るなどの工夫します。
- 症状が現れた者の専用のスペースやトイレは、一般の避難者とはゾーン、動線を分けます。
- 専用のスペースの確保には、事前に施設管理者等と調整を図ることが重要です。

○濃厚接触者の避難

- 指定緊急避難場所等に濃厚接触者が避難して来た場合は、拒否することなく受け入れます。
- ・ 県からは、警戒レベル1 (警報級の可能性)で大雨、暴風警報の可能性「高」が発表された場合、避難所開設時の参考とするため、市町村別の濃厚接触者数を市町村に知らされるので、専用スペースを確保します。
- 濃厚接触者については、発熱、咳等の症状が現れた者の対応に準じて、専用スペースを確保します。
- 専用スペースと専用トイレ、独立した動線を確保できない場合は、濃厚接触者専用避難所を別に確保するよう努めます。
- ○避難者の中で新型コロナウイルス感染症の患者が発生した場合
- 保健所の調査に協力するとともに、保健所の指導のもと、感染拡大防止策をとります。

(3) 留意事項

- 〇新型コロナウイルス感染症の場合は、軽症者等であっても原則として一般の避難所に 滞在することは適当でないことに留意します。
- ○飼い主からペットの猫などに感染した事例が報告されています。動物から人への感染 例は報告されていませんが、ペットと触れ合った後も手洗い、消毒などの徹底が必要 です。

第3章 運用編

1 避難所運営の基本的な考え方



ポイント①

住民が中心となって、避難所の自主運営を実践しましょう。

発災当初は、町職員も被災したことによる行政機能の低下や、人命救助等の応急対策の 実施により、行政等の対応が遅れることがあります。また、災害の規模が大きくなるほど、 避難生活が長期化することもあります。

住民が自主的な避難所運営に関わることで、よりいっそう住民ニーズに沿って、良好な 避難所生活を送るためのルールや環境づくりなどを進めていくことができます。避難所は 住民が自主運営する場所として、積極的に参画しましょう。

ポイント②

避難所は、一定期間生活する場所や施設となります。

被災者同士協力しあうようにしましょう。

避難所は、地震や風水害など災害発生のおそれのある時や災害発生時、地域住民を中心に被災者が避難し、一定期間生活する場所又は施設です。災害時における地域コミュニティの場として、被災者同士が協力しあうよう心がけましょう。

ポイント③

高齢者、障がいのある人、外国人等、多様な人の特性に配慮して、 避難所の生活環境を整えましょう。

慣れない避難生活が長期化すると、エコノミークラス症候群の発症など心身の負担が大きくなります。また、高齢者、障がいのある人、外国人等多様な人の特性に配慮して、避難所の生活環境づくりを進めましょう。

2 災害発生~避難所開設と運営~撤収まで

ポイント 訓練等を通じて、時系列ごとに対応すべき行動を確認しましょう。

※災害の種類や規模によっては、避難所開設から撤収までの流れは大きく異なり、また、 対応は前後することがあります。本マニュアルは県の指針を参考にしており、災害の状 況により柔軟に対応することが必要です。

時系列	住民に求められる行動	町等の対応
発災	□ 身の安全を確保する	
3分	ロ 隣近所の安否確認を行う	○○中号の全集
30分	□ 町災害対策本部へ避難所開設を報告する □ 地域内での安否確認を行う	- 〇職員の参集 〇本部体制の確立
	□ 避難を開始する	
	避難に支援が必要な人への支援を実施	
1 時間	ロ 避難状況の確認~避難を完了	
	【避難所の開設準備〜受入開始】 □ 施設の安全を確認する □ 準備のために開錠する	○被災状況の把握 ○避難所開設状況の把握 ○食料、飲料水等の調達
	□ レイアウトを決定する(屋内、屋外) □ 食料など生活に必要な物資を確保する □ 受付~避難者の受入れを開始する □ トリアージ、スクリーニング □ 役割分担を整理する	○福祉避難所の開設 ○要救助者への対応 ○関係機関との連絡調整 ○被災家屋の応急危険度判定
24 時間	(運営のための協議会を立ち上げる) (町職員が到着していれば協力して実施) □ 居住スペースを割り振りする	○避難所運営への参画
	【避難所を運営】	○地域との連携、支援○災害ボランティアセンター
48 時間 ~	□ 近隣の車中泊避難者、在宅避難者を把握する □ 必要な生活物資を確保する	の設置・運営
72 時間	□ 避難者への情報伝達を行う(掲示板など) ■ 「対数性はあの気息化」	
1 週間 ~ 3週間	【避難生活の安定化】 □ 運営ルールの決定 □ 管理ルール(衛生・食事・健康)の決定と周知 □ 避難者からの情報収集 □ 相談体制を確立する	○り災証明の受付 ○義援金等の受付 ○相談支援窓口の設置
	▼□ 避難所を閉鎖する 東	○学校の再開(併存あり) ○施設機能の回復~再開

[ここが重要!]

*身のまわりの安全を確保し避難しよう

ポイント

- ①まずは、自分自身や家族の身の安全を確保しましょう。
- ②次に、災害の種別に応じた避難行動をとりましょう。
- ※なお、屋外への避難が難しい場合は、屋内での安全確保措置をとりましょう。
 - (例:2階以上の階へ避難する、崖等危険性の高い側から離れた部屋へ移動する等)

(大規模地震の場合)

身の安全を確保しましょう

- □ 揺れがおさまるまで身を守る
- □ 家の中の家族の安否確認を行う。
- □ 揺れがおさまったら、使用中の火気を消す。
- □ 避難の際は、ガス器具の元栓を閉め通電火災を防ぐため電気のブレーカーを切る。
- □ 周辺の安全を確認して避難する。

(水害(洪水、土砂災害)の場合)

台風や集中豪雨等の水害(洪水、土砂災害)の場合、以下の情報や周囲の状況にも注意して、 避難の判断をしましょう。

- □ 気象庁が発表する**気象警報等**(大雨注意報、大雨警報など)
- □ 町が発令する避難勧告等※
 - ※災害のひっ迫性に応じて発令されますが、必ず段階的に発令されるとは限りません。 高齢者をはじめ、避難に時間を要する人は、早めに避難を開始しましょう。

避難準備・高齢者等避難開始 < 避難勧告 < 避難指示(緊急)

- □ 気象庁と県が共同で発表する**土砂災害警戒情報**
- □ 河川の水位に関する情報
- □ 自宅周辺の降雨の状況



□ 可能であれば隣近所の安否も確認し、避難を開始しましょう。

3 避難所の開設までの流れ

(1)避難所の開錠



ポイント

- 避難所となる施設の開錠は、施設管理者が行うことが基本となります。
- ・迅速な開錠のため、事前に関係者の連絡先(※)や鍵の受け渡しのルール等を確認しておくことなどを行いましょう。

【役割分担】

- ○避難者(自主防災組織などを中心とした地域住民)
 - ・避難者の受付と居住スペース等の割り振り ・避難者への食糧や物資の配布
 - ・【可能であれば実施】避難所施設の開錠、町災害対策本部との連絡調整、避難者名簿の作成 (注)これらは、施設管理者や町職員と協力して実施します。その他、施設管理者、町職員の役割 についても、できることは自主運営の一環として行います。

○施設管理者

・避難所施設の開錠 ・避難所施設の安全確認とトイレの確保、提供エリアの決定

○避難所担当町職員

- 避難所施設の安全確認と避難所開設の判断
- ・ 町災害対策本部との連絡調整
- 避難者名簿の作成(個人情報の管理)

【連絡先】※

	役職	氏 名	連絡先
避難者の代表			
施設の管理者	〇〇区長		
町職員	〇〇課長		

(2) 避難所となる施設の安全確認

ポイント

- ・避難所となる施設の安全確認を施設管理者や町職員と協力して行い、施設 の利用の可否を判断しましょう。
- 施設の被災状況によっては、他の避難所への避難を検討しましょう。

避難所の開設前には施設の安全確認を行い、その結果を踏まえ、町職員や施設管理者とも協議の上、施設の利用の可否を決定します。

また、必要に応じて町災害対策本部を通じ、被災建築物の応急危険度判定士による判定を要請します。

(安全確認の項目例)

	項目	確認内容	チェック	該当する場合 の必要な対応	
1	施設利用者の確認	建物内に人は残っていないか		(必要に応じて) 建物からの退避を誘導	
2	屋外から確認	周辺施設の倒壊の危険性はないか 建物は傾いていないか			
		建物にひび割れはないか		(利用する) ・施設管理者等	
		壁の剥落はないか			
		屋根の落下や破損はないか		とも協議の上、 利用の可否を	
		非常階段は使用できるか		決定	
3	屋内からの確認	天井の落下や亀裂はないか		・危険箇所は立 ち入り禁止等 の措置を実施 (利用不可) 他の避難所へ	
		廊下は安全に通行できるか			
		階段は安全に上り下りできるか			
		床に亀裂や散乱物はないか			
		照明が落下や破損していないか			
		窓ガラスの割れやひびはないか		の避難を検討	
		防火設備は機能しているか (防火戸・防火シャッター、スプリンクラー、 排煙設備、火災報知機、消火器の設置等)			
4	ライフラインの確	トイレは使用可能か		代替手段の確	
	心	電気は使えるか			
		水道は使えるか		保を検討	
		ガスは使えるか			

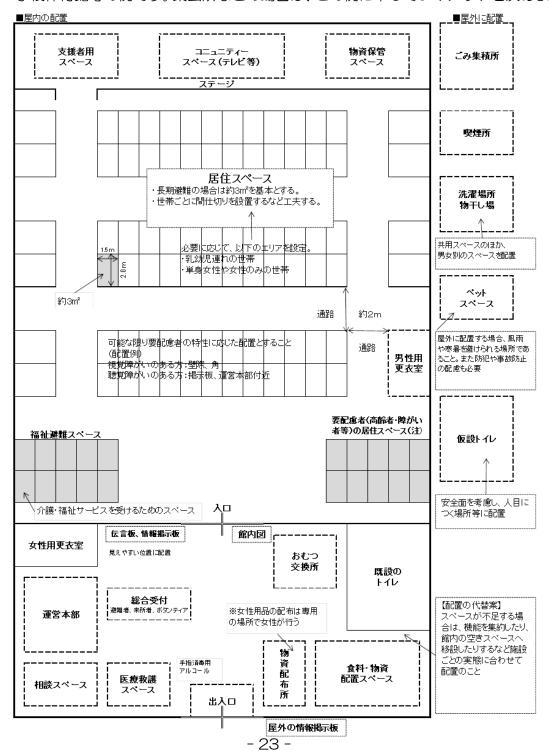
(3) 避難所のレイアウトを決めよう

ポイント

- ・運営に必要な箇所、必要なスペースを割り振り、利用範囲を明示しましょう。
- 立入禁止区域や危険箇所には、貼り紙等で明示しましょう。

(レイアウト例)

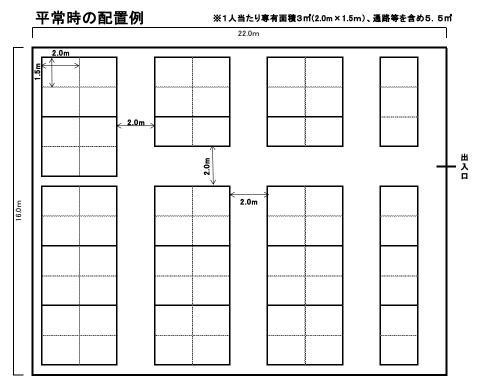
■学校体育館等の例です。集会所などの場合は、この例に準じてレイアウトを決めます。

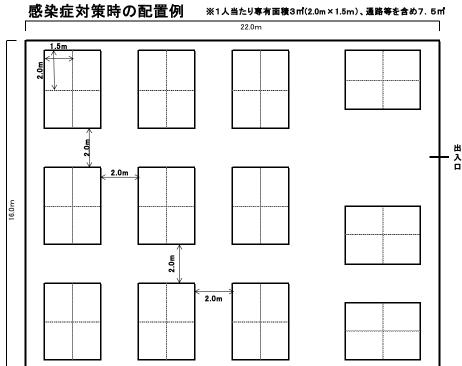


(4) 避難所のレイアウトを工夫しよう (感染症予防対策の強化)

ポイント

- 3密(密閉、密集、密接)の状態とならないようにしましょう。
- 併せて避難所の運営も工夫しましょう。
- ■山ノ内町文化センター3階ホールの場合





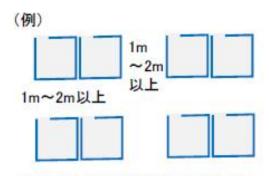
パーティションを利用した場合(例)

令和2年6月10日付け府政防第1262号内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)等通知より

〇飛沫感染を防ぐため、少なくとも座位で口元より高いパーティションとし、プライバシーを確保 する高さにすることが望ましい。また、換気を考慮しつつ、より高いものが望ましい。



テントを利用した場合(例)



○テントを利用する場合は、飛沫感染を 防ぐために屋根がある方が望ましいが、 熱中症対策に十分注意することが必要



- ※人と人の間隔は、できるだけ 2m (最低 1m) 空けることを意識して過ごしていただくことが望ましい。
- ※避難所では、基本的にマスクを着用することが望ましい。特に、人と人との距離が 1m となる区域に入る人はマスクを着用する。
- ※上記は全て実施することが望ましいが、災害時において、種々の制約が想定され、出来 る範囲で最大限実施することが望まれる。

(5) 避難者を受け入れよう

ポイント

- ・避難者名簿を活用して受付を行い、居住スペースの割り振りをしましょう。
- 病院等への移送が必要な人がいる場合は、速やかに対応しましょう。

地域住民同士が連携して、別添の「避難者カード」(様式1)、「避難者名簿」(様式2)も活用し、被災状況や健康状況の確認等を行いながら避難者の受付を行い、避難者の居住スペースの割り振りを行います。また、車中泊の避難者や在宅避難者についても、「避難者カード」を用いて、可能な限り情報の把握に努めます。新型コロナウイルス感染症の発症者が生じた場合に、その濃厚接触者を後追いできるよう、避難者各人が滞在する部屋、スペース等も記録します。

受付は、避難者数を把握することで、物資の必要数を把握するとともに、安否確認などにも 利用することを、避難者に理解してもらいながら行います(受付の記載内容には個人情報を含むため、保管場所や取扱いには十分注意してください)。

なお、配慮が必要な人(高齢者、障がいのある人など)の中でも、病院や福祉避難所など他の避難先等へ搬送が必要な人がいる場合、町災害対策本部とも連携して、速やかに対応してください。(以下の情報も参考としてください)。

【参考:内閣府「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」から引用】

F7/		判断基準		避難先•
	区分	概要	実例	搬送先例
1	治療が必要	・治療が必要	• 酸素	病院
		• 発熱、下痢、嘔吐	• 吸引	
			• 透析	
2	日常生活に全介助	・食事、排泄、移動が一人ででき	胃ろう	福祉避難所
	が必要	ない・寝たきり		
3	日常生活に一部介	・食事、排泄、移動の一部に介助	• 半身麻痺	個室
	助や 見守りが必要	が必要	• 下肢切断	(体育館以外
		・産前・産後・授乳中の母子	• 発達障がい	の教室など)
		・医療処置を行えない	・知的障がい	
		・3 歳以下とその親	• 視覚障がい	
		・精神疾患がある	・ 聴覚障がい	
			骨粗しょう症	福祉避難
4	自立	・歩行可能、健康、介助がいらな	• 高齢者	スペース
		い、家族の介助がある	• 妊婦	大部屋

※状況に応じて避難所内に福祉避難スペースを設け、避難者の態様に応じたケアを行います。

4 避難所の運営体制づくり

ポイント

- ・ 必要な用務ごとに班を編成し、運営体制を整えましょう。
- ・若者、女性、子育て中の人、高齢者等、住民誰もが主体的に運営に参画しましょう。

応急的な対応が落ち着いてきた段階(目標は 24 時間~48 時間後)までに、必要な用務ごとに班を編成して、避難所の運営体制を整えます。

役割分担することで、避難所における課題への対応や町との連携などを、主体的にかつ円滑に行うことができ、また、誰もが当事者でありそれぞれのニーズの違いに配慮した避難所の生活環境づくりを進めることができます。

なお、班ごとの人数の割り当ては、被災状況、その時々の業務量によって臨機応変に決定します。

(1) 運営体制の構成例(避難者も協力)

区分	役 割	備考	
代表	全体の総括	1人	
副代表	代表の補佐		
総務班	連絡調整の窓口	1人(不足する場合は兼務や代替)	
広報班	情報収集と情報提供	1人(不足する場合は兼務や代替)	
管理班	避難者の把握、施設の管理	1人(不足する場合は兼務や代替)	
衛生班	感染症予防、衛生管理		
救護•福祉班	要配慮者への対応	代表等の指揮のもとで	
	被災者の健康管理	避難者が従事	
食料班	食料調達と提供、炊き出し		
物資班	物資調達と提供、在庫管理		
ボランティア班	ボランティア要請		
施設管理者	(電話:)	
• 町担当部局	(電話:	
• 町社会福祉協議会ボ	ランティアセンター(電話:	

(2) ミーティングの開催

必要に応じて、避難所運営を話し合う連絡会議を開催します。

- (1)代表者ミーティングの開催(メンバー:代表・副代表、各班班長、施設管理者、町職員等)
- ②班別ミーティングの開催(班ごとのスタッフの話し合い(必要な内容は代表者会議で報告、協議))

[ここが重要!]

*女性の視点に立った避難所運営



配慮すべき事項

- ①女性専用更衣室の確保 ②授乳スペースの確保 ③男女別の物干し場の確保
- ④女性専用トイレの確保 ⑤女性による女性のみが使用する物資の配布
- ⑥女性専用相談窓口の設置

□ 女性専用トイレの確保

・避難所におけるトイレの一部は女性専用とし、他のトイレとは別の場所に配置する等の配慮を しましょう(男性に比べて女性の方が混みやすいため、女性用トイレの数を多くすることが望 ましい)。また、夜間の利用も考慮し、配置や照明、防犯ブザーの設置等の十分な防犯対策を行 いましょう。

□ 女性専用更衣室の確保

- ・原則、男女別で、施錠の可能な個室部屋を確保しましょう。個室が確保できない場合は、避難 所内の一角のできるだけ適切な箇所にパーティション等で仕切って、更衣スペースを確保しま しょう。
- ・防犯ブザーの設置などの防犯対策と、使用状況を表示する札の設置に努めましょう。
- ・化粧や身だしなみを整えるため、姿見の設置等を検討しましょう。

□ 授乳スペースの確保

・専用の個室部屋が望ましいが、場所の確保が困難な場合は、**女性用更衣室内をパーティションで仕切る等により**授乳スペースを確保しましょう。

□ 女性による物資配布

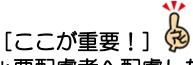
・生理用品等女性のみが利用する物資については、女性からの配布を行うよう配慮しましょう。

□ 女性専用相談窓口の設置

・必要に応じて、女性の保健師や介護士等の対応者による相談窓口を開設するなど、相談体制づくりを進めましょう。

□ 男女別の物干し場の確保

・避難生活が長期化し、洗濯の必要が出てきた場合には、物干し場所を共用スペースのほかに男女別々のスペースを設けましょう(その際は、プライバシーの確保に配慮した場所に設置しましょう)。



*要配慮者へ配慮した避難所運営

配慮すべき事項

- 多様な特性に配慮した情報伝達
- 居住スペースや通路への配慮(ゆとりをもったスペースの割り振り)
- プライバシーの確保 要配慮者のニーズに即した食料や物資の提供

避難所には、高齢者、障がい児・者、妊産婦、子ども、外国人等、避難所生活において配慮を必要とする人(要配慮者)も避難されることがあるため、その多様な特性に配慮して避難所運営を行う必要があります。

また、福祉避難所、医療施設での受け入れが必要と思われる場合は、速やかに町等関係者と協議しましょう。

なお、「ヘルプマーク」を身に着けている人にも、声掛けや必要な支援を行いましょう。

長野県で普及を進めているヘルプマーク



□ 多様な特性に配慮した情報伝達

(対応例)

- ・ 視覚障がいのある人→声かけ
 - ※避難所では、慣れない仮設トイレを使ったり、寝ている人のすき間を歩いたりしなければなりません。

また、重要な情報の掲示に気づかないなどの困難が予想されます。そのため周囲の人 に事情を話して支援を受けることが必要になります。

特に、「少しは見えているが不自由な人(ロービジョン)」は外見では不自由さがわからないほか、見え方も様々なため、よく説明しないと「見えているくせに」と誤解されることもあることを想定しておきましょう。

目が不自由なことを周囲に伝えるためには白杖を携帯することが効果的です。

参考:日本ロービジョン学会 https://www.jslrr.org/information/disaster

- ・ 聴覚障がいのある人→手話や筆談
- ・外国人→災害時多言語作成ツール(※)やイラストの活用、ジェスチャー
 - ※(財)自治体国際化協会作成のツールで、利用者のパソコンにインストールして、携帯 Web サイト用の情報や、音声情報を作成することが可能。また、6 つの言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語)に対応。
 - ※スマートフォン対応の無料翻訳ソフトの利用も考慮しましょう。

□ 居住スペースや通路への配慮

- ・高齢者や障がいのある人の避難スペースは、その人の状態に応じて人の目が届きやすく、 壁や出入口、トイレ、掲示板等の近くに確保します。できるだけ、同じ配慮が必要な人に 個室を提供します。
- 視覚の障がいのある人は、自身の位置が把握しやすい壁際や角に確保
- ・ 聴覚障がいのある人は、掲示板や運営本部等の視覚で情報が伝わりやすい場所に確保
- 発達障がいのある人、妊産婦、乳幼児等の要配慮者及びその家族の居住スペースについては、避難者の不安解消の観点から、同じ家族が近くになるようにし、周囲からストレスを受けにくい場所に確保します。できるたけ、同じ配慮が必要な人に個室を提供します。
- ・車いすが通行可能な通路幅1.5m程度を確保しましょう。

□ プライバシーの確保

個室を確保することが難しい場合は、パーティション等での間仕切りや、屋内へ簡易テントを設置するなどして、プライバシーの確保を進めます。

□ 要配慮者のニーズに即した食料や物資の提供

高齢者のための医療・介護用品や、乳幼児のいる世帯への授乳用ミルクやおむつ、食物アレルギーのある人へのアレルギー対応食など、要配慮者のニーズに即した食料・物資の提供を心がけましょう。また、高齢者をはじめ配布場所に並ぶことが困難な人については、代わりに受領するなど、避難者同士が助け合いましょう。

でである。 [ここが重要!] ゆ

*災害時における障害のある子どもへの配慮

配慮すべき事項

- 障がいのある子ども一人ひとりの特徴や特性を理解する。
- 災害時だけでなく、災害時に備えた平素からの準備が重要

災害時には、周囲のかかわる人たちが、障がいのある子ども一人ひとりの特徴や特性を理解 して適切な配慮の下に、対応することが必要となります。

災害時の障がいのある子どもへの配慮は、障がいのない子どもへの配慮と同様の内容が多くありますが、障がいがあることを踏まえての配慮が、特別に必要となる場合があります。 また、災害時だけでなく、災害時に備えた平素からの準備がとても重要となります。

〇独立行政法人国立特別支援教育総合研究所HPより引用 (共通する配慮)

①心理面での配慮:災害を体験した子どもたちを支える

災害により、私たちは、災害そのものへの恐怖を感じるだけでなく、時として、今までの当たり前に過ごしていた日常生活、大切にしていた物、また家族や友人といった大切な人を突然失ってしまう喪失体験を持つことになります。さらに、災害時における心理的状況には、今置かれている恐怖の状態がいつまで続くのか分からない、またいつか災害に巻き込まれるのではないかといった不安も重なります。

そうした心理的ストレスは心のバランスを崩す引き金となり、様々な症状や状態となって現れてきます。それは例えば、頭痛、腹痛、吐き気、めまい、頻尿・夜尿といった身体症状であったり、不眠、悪夢などの睡眠障害、また、突然の興奮状態、過敏さ、集中力の不足、引きこもり・うつ状態といったものだったりします。

こうした症状や状態は程度の差こそあるものの年齢を問わず見られるものです。特に小さな子どもは、目の前で起こっていることの原因がよく分からず、中には、原因を自分に向け「自分が悪いことをしたせいで」という思う子どもも少なくありません。大人には思いもつかないような理由から不安や恐怖を感じていることもあるのです。そこで、大人は次のようなことに配慮してかかわる必要があります。

- ・ 災害はいつまでに続くものではないことを伝える。
- 子どもをひとりぼっちにしない。
- 子どもが話そうとすることはきちんと聞き、何を伝えたいのか理解しようとする。
- 子どもが話したがらない時には無理に話させない。ただし、話したくなったらいつでも話をして欲しいという姿勢を伝える。
- 子どもが話すことを否定しない。ただし、明らかに事実と異なって理解をしている場合には、事実をその子にとって分かるように伝える。
- ・今までの生活でできていたことが災害後にできなくなることがあっても焦らず見守る。そして、時期を見て、できるようになるような手立てを考え、伝える。
- 自分が役に立っていると思えるような機会を作ってあげる。
- ・症状に改善は見られない場合には、専門家に相談をする。

障がいのある子どもにとっては、障がいの特性や個々の状態により、さらに異なる不安を抱いたりすることがあるので、その対応が必要になることがあります。

http://www.nise.go.jp/cms/7,6511,70,272.html

②医療面での配慮

障がいのある子どもの中には、医療面での対応を平素から受けている子どもがいます。災害時には、これらの子どもに日常的に行われる医療面での対応が滞ることのないようにすることが必要となります。

そのためにも障がいのある子どもの基本情報(住所、情報伝達体制、必要な支援内容等)を 平時から管理するとともに、それを災害時においても利用できるようにしておくことが求められます。

http://www.nise.go.jp/cms/7,6513,70,272.html

③平常時から準備しておくこと(地域の支援ネットワークとの連携)

被災時における障害のある子どもの安全の確保やその後の対応を進めるためには、平素からの備えが重要です。障がいのある子どもは、家庭や学校だけでなく、医療機関や福祉機関など地域の様々な機関によって支えられています。災害時においても、これらの関連機関との連携が必要です。

平素からこれらの機関や支援ネットワークとの連携を進めるとともに、災害時における支援 の連携体制についても検討しておくことが求められます。

http://www.nise.go.jp/cms/7,6514,70,272.html

(障がい特性に対応する配慮)

①視覚障がいのある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6518,70,272.html

②聴覚障がいのある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6520,70,272.html

③知的障がいのある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6521,70,272.html

④肢体不自由のある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6523,70,272.html

⑤病弱・身体虚弱の子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6525,70,272.html

⑥言語障がいのある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6531,70,272.html

⑦自閉症のある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6532,70,272.html

⑧発達障がいのある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6534,70,272.html

⑨情緒障がいのある子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6535,70,272.html

⑩複数の障がいを併せ有する子どもへの配慮

http://www.nise.go.jp/cms/7,6536,70,272.html

[ここが重要!] 🖟

*被災ペットの保護と一時預かりの考え方



- ○災害への備えと対応は飼い主による「自助」が基本です。
- 〇指定避難所における同行避難の受入方法について決めておき、平時に周知する ことが、飼い主の安全な避難行動や避難所内のトラブル防止につながります。

近年、ペットは家族の一員であるという意識が一般的になっており、災害時に飼い主自身が安全な避難行動をとることや飼い主の心のケアの観点から、そして放浪動物による人への危害防止や生活環境保全の観点から、ペットとの同行避難が推進されています。

ペットの飼養環境整備は本来飼い主の責務であり、平時からペット用備品類の確保やしつけ、健康管理などを行うことが求められます。避難所運営においては、①発災から避難所での避難生活における飼養環境の整備やペットの一時預かり、②ペット飼養可能な応急仮設住宅などの整備や長期預かりなどの体制整備が求められます。

なお、同行避難は避難行動を示す言葉で、飼い主と同室で飼養管理することではありません。

1 放浪ペットの保護収容

災害の発生時に、被災地として限定した地域で災害対応期間内に飼い主からはぐれて放浪しているペットを保護収容します。野良犬や野良猫とは整理して対応します。

2 避難中のペットの飼養環境の確保

地域や災害の状況、避難所の環境などから、飼い主が選択可能な飼養環境は異なります。

(1) 避難所で飼養する

ペットとの同居や住み分けなどについて、各避難所が定めたルールに従い、飼い主自身が責任をもって飼養します。飼い主同士が相互に協力することが必要です。

(2) 自宅で飼養する

在宅避難の場合や、飼い主は避難所に避難して、自宅で飼養するペットの世話に通う方法があります。

(3) 車の中で飼養する

ペットとともに車中泊する場合や、ペットだけを車の中で飼養する場合があります。夏季や長時間車を離れる場合は、安全な飼育場所に移動させるなどの配慮が必要です。

(4) ペットを預ける

飼い主自身が飼養できない場合、被災していない地域の親戚や知人、動物病院、ペットホテル等に預ける方法があります。

3 一時預かり体制の整備

飼い主が入院するなど、ペットの飼養管理ができない事情がある場合、自治体等が一時預かりを支援します。動物病院、ボランティアによる預かりのほか、新たな施設の設置など状況に応じた対応を検討します。

ペットを預かる際は、確実な個体識別管理をする必要があります。 飼い主が仮設住宅に入居する際は、ペット飼養可能な仮設住宅の整備が望まれます。

※参考資料

人とペットの災害対策ガイドライン(環境省)

https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/h3002.html 被災ペット救護施設運営の手引き(環境省)

https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/h3103.html

(3) 各班の役割

①代表者 • 副代表者

ポイント

- ・避難所の設置・運営が避難者の負担を少しでも軽減できるものとなるよう、協力、連携の下、各種調整を行いましょう。
- 各班の総括を行うとともに、関係機関、施設管理者、避難所代表組織等との連絡調整や申し合わせ等が円滑に行われるよう、各班への指揮を行いましょう。
- ・浸水・土砂災害リスクのある避難所を運営する場合、雨量や水位等の防災情報 の収集に努めるとともに、避難所内においても安全な場所の確認(垂直避難等) や、他の避難所への避難を検討しましょう。

□ 各班の総括、関係機関との連絡調整

避難所の状況を把握した上で、必要事項を協議・決定するとともに、各班への指示を行います。

□ 施設管理者及び町災害対策本部等との連絡調整(総括)

□ 管理・運営の申合せ(総括)

避難所の管理・運営に当たり、施設管理者や町災害対策本部と申合せ事項について確認し、避難所内で情報共有するよう各班への指示を行います。

(例)トイレの利用方法、ごみの収集・搬出方法、食料・物資の配分方法、起床・消灯時間の取り決め、避難所施設内の防犯・巡回体制、建物内の火気の取扱い、屋外スペースの取扱い(ペット飼育場所、喫煙場所、子どもの遊ぶスペースの確保)等

□ 要配慮者等への配慮(総括)

高齢者や障がいのある人など避難生活に配慮が必要な人に対して、各々のニーズに 応じ、配慮して運営に当たるよう各班の指示を行います。

また、避難所を運営しているスタッフについても、心身に過度の負担が生じないよう配慮する必要があります。

②総務班

ポイント

- 代表の指示のもと、各班や関係機関との連絡調整、会議の段取りなどを行いましょう。
- ・ 避難所代表組織と調整を図るほか、避難者の意見や要望を受け付けましょう。

□ 各班との連絡調整

各班の活動が円滑に進むよう連絡調整を行います。 また、必要に応じて代表者ミーティングのための資料を作成します。

□ ミーティングの準備と開催、記録

代表・副代表、各班の班長による連絡会議を開催します。 また、必要に応じて会議の記録を作成します。

□ 町災害対策本部及び関係機関との連絡調整

代表の指示のもと、各班からの要請事項を町災害対策本部へ連絡します

□ 運営スタッフの後方支援

町災害対策本部と連携し、スタッフの当番シフトの管理を行います。また、必要に 応じて食料等の確保を行います。

□ 外部との連絡窓口

外部から提供される情報や物資提供の申出を受け付けます。

- ※避難者宛の電話は、原則取り次がず伝達し、当該避難者が判断の上対応する取扱いにします。
- ※避難所に電話が1台しかない場合(町職員等が町災害対策本部との連絡用の携帯電話を所持している場合を除く)は、町災害対策本部との連絡で使用することを優先し、携帯電話を所持している避難者個人が使用しないことや、携帯電話を所持していない避難者の不要不急の通話等には用いないことを基本とします。

□ 避難者からの意見・要望の受付

避難者と避難所代表組織との連絡調整・意見調整窓口として対応します。

また、一人ひとりの避難者から要望や困りごと等を聴くため、避難者への声かけ、意見箱の設置、ミニ集会などにより、避難所運営や生活環境に関する意見を聞きとり、ミーティングで報告します。

③広報班

ポイント

- 町災害対策本部などから、地域の被災状況や支援に関する情報を収集しましょう。
- 収集した情報を整理した上で、多様な手段を用いて避難者へ情報提供しましょう。
- 高齢者や障がいのある人、外国人等、多様な特性に配慮した手段で情報提供しましょう。
- 車中泊避難者や在宅避難者にも情報が行きわたるよう、情報伝達を工夫しましょう。

□ 情報収集

町災害対策本部などから、避難所周辺の地域の被災状況や復旧状況、支援に関する情報を 収集します。

※収集した情報には、必ず時刻・情報元を記録しましょう。

□ 多様な手段による避難者等への情報提供

収集した情報を整理し、掲示板・回覧板・施設内放送等多様な手段を用いて、避難者へ適 宜周知します。

また、避難所内に、町災害対策本部からの情報の入手方法を掲示するなど、避難者の情報収集手段を明示しておくことも重要です。

(例) 町災害対策本部の情報提供連絡先、災害情報ツイッターなど

□ 要配慮者や在宅避難者等にも配慮した情報提供

障がいのある人や外国人等に対しては、その多様な特性に配慮した手段で情報提供を行います。また、自宅や車中で避難生活を送る人へも情報が行きわたるよう、町災害対策本部と 役割分担を確認の上、必要に応じて対応します。

(要配慮者への対応例)

- 視覚障がいのある人→声かけ
- ・ 聴覚障がいのある人→手話や筆談、資料の配布
- 外国人→多言語ツールの活用やイラスト、ジェスチャー

(車中泊避難者、在宅避難者への対応例)

- ・屋外掲示板への掲示、広報車によるアナウンス、資料の配布、個別の電話連絡等
- 個別配布又は避難所に取りに来てもらうかの食料の配布ルールの周知

□ マスコミへの対応

マスコミからの取材や、外部からの問合せ、避難者への電話の取り次ぎに対し、窓口として対応します。 ※対応については、町災害対策本部で統一した方針を示します。

(マスコミへの対応方針の例)

- 必ず受付を行い、避難者のプライバシーに配慮した取材を促す。
- ・取材、撮影には必ず立ち会うこととし、避難者が同意した場合のみ取材、撮影を可とする。
- 撮影可能エリアを定めておく。
- マスコミであることがわかるよう、名札や腕章の着用を求める。

【避難所以外に滞在する被災者への対応】

避難所以外で避難生活をしている車中泊避難者、在宅避難者も、食料や物資を必要としているはずです。

支援を要する被災者の名簿の作成や屋外掲示板への掲示や個別の電話連絡などを通じて、情報提供等に努めましょう。

(災害時の通信手段の例)

- ◆防災行政無線システム(屋外スピーカー、戸別受信機、防災情報メール)の活用
- ◆屋外掲示板への掲示、チラシの配布
- ◆個人の携帯電話、スマートフォン(通話、メール機能、SNS アプリ等)
- ◆広報車、伝令要員(バイク、自転車、徒歩など)、住民間の□コミ
- ◆災害用伝言ダイヤル(171)の利用

4管理班

ポイント

- ・避難者名簿を作成し、避難者を把握するとともに入退所を管理しましょう。
- 施設の見回り、利用管理のルールの周知徹底を図りましょう。
- 郵便物・宅配物の受け取りや避難者への受け渡しを行いましょう。

□ 避難者名簿の作成と避難者の把握、避難者等の入退所管理

避難者の状況をできるだけ正確に把握するため、避難者カード(様式1)への記入を求め、避難者名簿(様式2)を作成し定期的に町災害対策本部へ報告します。

なお、避難所名簿の作成に当たっては、避難者の中に、配偶者やパートナーからの暴力、ストーカー行為、児童虐待等の被害を受け加害者から追跡されて危害を受ける恐れのある者等が含まれる可能性があります。個人情報の管理を徹底しましょう。

また、新型コロナウイルス感染症の発症者が生じた場合に、その濃厚接触者を後追いできるよう、避難者各人が滞在する部屋、スペース等も記録します。

- ※地域住民以外の避難者(観光客など)については居住地の自治体等への情報提供を行う等の 対応が必要となることがあるため、町災害対策本部へ報告します。
- ※避難所敷地内車中泊避難者についても、できるだけ名簿作成や状況把握が望まれます。

□ 訪問者の受付、マスコミ等部外者の入出管理

避難者への訪問者(避難者への面会)、マスコミ等部外者の出入りを管理(※)します。

※日中は避難所の受付で出入りをチェックし、夜間は入口を原則閉鎖します。

面会場所は別途確保し、避難者の居住スペース等には立ち入らないようにします。

□ 施設の見回りや生活のルール、管理のルールの決定・周知

施設や設備について、定期的に確認します。余震等で新たに発生した危険個所については、立 入禁止にするとともに、危険物の除去や応急修理を行うよう手配します。また、必要に応じて、 町災害対策本部への連絡や支援の要請を行います。

女性や子どもは、人目のない所やトイレ等に一人で行かないよう注意喚起するとともに、定期 的な巡回で防犯・防火に努めます。

また、生活ルール、管理のルール(※)の決定と周知徹底を図ります。

※後段のP48、P49に標準例を記載しています。

□ 郵便・宅配便の受付、避難者への手渡し等

- ・ 郵便や宅配便: 郵便物受付票(様式6)で対応
- ・電話での問合せ:問合せ受付票(様式 7-1)で受付(避難者に内容を伝達)

□ 避難者の個人情報の提供等

避難者の個人情報の第三者への提供は、原則、本人同意が必要です。

・安否確認:情報開示(開示先を含む)に本人の同意がある場合のみ、避難者名簿等に基づき対応します。

□ 施設管理者との調整

施設の利用(利用範囲、利用方法等)について、施設管理者等との調整を図ります。

□ ホテル・旅館等への移動

・希望する方のリスト化やホテル・旅館等との連絡調整を行います。(チラシ等)

⑤衛生班

ポイント

- ・保健師等の指導も受けながら、感染症予防(手洗い、消毒等の励行)やエコノ ミークラス症候群の予防活動(体操等の励行)を行いましょう。
- ・必要な衛生用品を手配しましょう。
- 避難所の衛生環境の維持に関して、ルールの周知徹底を図りましょう。

□ 感染症予防(手洗い・消毒等の励行推進)

(取組例)

- インフルエンザ等による感染症を予防するため、手洗いを励行します。
- ・ 水道が使用不可の場合は、擦式アルコール消毒による手指消毒で対応します。 また、霧吹きなどを活用するなど乾燥防止に努めます。
- トイレ前や手洗い場等に液体せっけんやアルコール消毒液*を配置します(子どもの手の届かない位置に設置)。

また、「感染症予防(手洗い・消毒の励行)」「手洗い手順」を貼り出します。

- 手拭き用にペーパータオル等を設置し、タオルの共用はしないようにします。
- ・アルコール消毒液*・マスク・トイレットペーパー・ペーパータオル・使い捨て手袋の在 庫状況を把握し、早めに物資班へ補充を依頼し確保します。
- 歯みがきとうがいの励行を促しましょう。
- (注)感染症(疑いを含む)の発生時については、速やかに町災害対策本部等に相談し、必要な対応を取りましょう。

※医薬部外品使用

□ エコノミークラス症候群の予防

- 予防のための留意すべき事項の周知
- 医師等による見回り など

□ ペットの管理

- ペット同伴の可否、ペット用エリアの決定等のルールを定め、周知します。
- 町災害対策本部を通じ、えさ、ケージ等の手配を行います。
- ・ボランティア等の協力を受けながら、ペット用エリアの管理を行うスタッフを配置します。

□ 冷暖房の要否の検討

- 避難所内の環境や、避難者の状況等を観察し、冷暖房の必要性を判断します。
- 現状では不要な場合でも、天気予報を確認しながら、翌日以降の要否について早め に判断することが必要です。
- 既存の冷暖房設備がある場合、施設管理者と稼働について調整します。
- 設備がない場合、総務班や物資班等と調整し町災害対策本部へ調達を手配します。

□ 生活衛生環境の管理

(取組例)

- 食料の衛生管理を、避難者へ周知徹底します。
 - 口食器は使い捨てること
 - 口食べ残しは取り置きせずにその日のうちに捨てること
 - 口消費期限を過ぎたものは捨てること
- ゴミの集積場所の設定、ゴミの収集・分別を行います。
- ゴミの収集について、町災害対策本部と代表を通じ調整します。
- トイレと居住空間の2足制を導入します。
- 布団の管理(敷きっぱなしにしない等)や定期的な清掃を呼びかけます。
- 清潔を保つために、温かいおしぼりやタオル等で身体を拭くことや、足や手など部分的 な入浴を推奨しましょう。
- ・ 定期的に換気をします。
- 手洗いを徹底します。(トイレの後、食べる前、調理の前)。
- 炊き出しをする際は、調理前の手指及び調理器具の消毒を徹底します。
- ・衛生的な調理に配慮します(使い捨て手袋の着用、十分な加熱調理など)。
- 調理する人の健康チェックを実施し、体調不良の人は調理をしない。
- 食料(生鮮品、弁当等)の取り扱いには、冷蔵保存など十分注意し、食中毒の発生を防ぎましょう。
 - (注)食中毒防止の観点から、配布した弁当や炊き出しのおにぎりなどは、避難所毎に配布後2時間後に余ったものを回収するなど、明確に記載します。

□ 保健師、医療職の専門チーム等の受入

- ・町災害対策本部と調整を図りながら、専門チームの受入スケジュールを把握し、必要に応じて避難者等へ周知します。
- 救護・福祉班と連携し、特に配慮が必要な者が専門チームによるケア等を受けられるよう調整等を行います。

⑥救護•福祉班

ポイント

- 医療や介護等の専門知識や実務経験がある者を配置することが望まれます。
- 定期的に、全ての避難者の心身の健康状態を確認しましょう。
- ・配慮を要する人については、本人への声かけ、家族等支援者からの聞き取りによって配 慮に努め、必要に応じて、地域で専門の資格や技能を持った人(看護師、介護士、手話 通訳者、外国語通訳者など)に協力を依頼しましょう。

□傷病者への対応

- ・ 避難所内で傷病者、体調不良者が発生した場合、その状況に応じて、避難所内での応急手 当や、救急搬送の手配を行いましょう。
- ※緊急性が高い場合には、速やかに119番通報や救命措置を行い、並行して避難所内の医師や看護師への協力の呼びかけ、町災害対策本部への連絡を行います。

□要配慮者への対応

- 本人への声かけ、家族等支援者からの聞き取りによって、定期的に健康状況や困っている 状況等を確認しましょう。
- ・ 必要に応じて、総務班を通じて、町災害対策本部に専門職員や専門ボランティア派遣を要請しましょう。
- 各班の業務について、要配慮者に関する助言等を行います。

□被災者の健康状態の確認

支援の体制が整った段階では、保健師等が避難所等を巡回し、被災者の健康管理、健康相談、栄養指導、口腔ケア・相談等を行います。これらの支援を行う専門職員は、常駐できるとは限らないので、不在時にできる健康観察や相談の取次ぎ等について、それぞれの専門職員に確認しておきます。必要に応じて「健康チェックシート」(様式 10)を活用してください。

(健康観察のポイント(例))

□外傷があるか	口眠れているか	口食事・水分摂取は十分か
□咳・熱・下痢などの症状はないか	口話し相手はいるか	ロトイレに行けているか
□脱水の兆候(□渇、□唇・皮膚の乾	[燥、尿量の減少など]	はないか

□福祉避難スペースの確保

必要に応じて、町災害対策本部とも調整の上、専門性の高いサービスは必要としないが、一般の人と同じスペースでは避難生活で困難が生じる様な配慮を要する人が、介護や医療相談等を受けることができる福祉避難スペースを確保します。

□災害派遣福祉チーム等の受入れ

町災害対策本部と調整を図りながら、専門チームの受入スケジュールを把握し、必要に応じて避難者等へ周知します。また、衛生班と連携し、特に配慮が必要な人が専門チームによるケア等を受けられるよう調整等を行います。

※次ページに要配慮者ごとの配慮事項とその対応例を記載。

[ここが重要!] (2) *要配慮者ごとの配慮事項とその対応例

高齢者、障がい者などの要配慮者への避難生活での対応を以下に例示します。必要に応じて、 保健師・災害派遣福祉チーム等による巡回やボランティアによる見守り活動も実施します。

	避難所で困ること	左への対応例
高齢者	①トイレが離れている	①居住スペース配置の工夫、杖の活用
	②和式トイレが使えない	②洋式トイレ(ポータブル)の設置
	③床での寝起きや座ること	③段ボールベッドの配置
認知症のある人	置かれている状況への不安や混乱	見守り活動の実施や、日常の支援者が適
		切に支援できるよう、個室を確保するな
		ど配慮
妊産婦や乳幼児	①授乳やおむつ替えの場所がない	①授乳やおむつ替えの場所の確保
	②妊産婦の休める場所がない	②妊産婦が休憩できる個室の確保
外国人	日本語の情報伝達では不十分、又は理解	通常の日本語よりも簡易で、外国人にも
	できない	わかりやすくした日本語(やさしい日本
		語)、図やイラスト、多言語情報ツール
		等を活用した情報伝達
介護を必要とする人	食事や着替えなど、日常生活全般に介護	介護者と同室の部屋の確保
	を必要とする、家族が周囲に気を遣う	
肢体が不自由な人	①車いすでの移動に不安	①車いすが通れる通路スペースの確保
	②床での寝起きや座ること	②段ボールベッドの配置
視覚障がいのある人	①情報の入手が困難	①声かけや点字等による情報伝達
	②階段や段差、移動が困難	②介助者等による避難所内の案内
聴覚障がいのある人	音声による聞き取りが困難またはでき	筆談、手話、文字、イラスト等を活用し
	ない	た情報伝達
知的障がいのある人	自分自身の状況を伝えられない、周囲の	短い言葉やイラストなどを用いて、わか
	状況判断や理解が困難	りやすく情報を伝えるとともに、日常の
		支援者が適切に支援できるよう、個室を
		確保するなどの配慮
精神障がいのある人	周囲とのコミュニケーションや環境適	介助者と一緒に生活できるよう配慮す
	応が困難	るとともに、服薬の継続や、必要に応じ
		て医療機関への受診ができるよう配慮

	T	T
	避難所で困ること	左への対応例
発達障がいのある人	①日常生活の変化が想像以上に苦手	①ご家族など本人の状態をよくわかっ
	な場合が多い。	ている人が近くにいる場合は、必ずかか
		わり方を確認して行動する。
	②不安になって奇妙な行動をした	②してほしいことの具体的な指示、時間
	り、働きかけに強い抵抗を示すこ	を過ごせるものの提供、スケジュールや
	ともある。	場所の変更等を具体的に伝える。
		③説明の仕方や居場所の配慮、健康状態
	③感覚の刺激に想像以上に過敏であ	のチェックには一工夫をする。
	ったり、鈍感である場合が多いので、	
	命にかかわるような指示でも聞きと	
	れなかったり、大勢の人がいる環境	
	にいることが苦痛で避難所の中にい	
	られない、治療が必要なのに平気な	
	顔をしていることもある。	
性的マイノリティの人	周囲からの理解の欠如、周囲に話せ	周囲への理解を促すこと、男女を問わず
	ない辛さや話すことへの不安	利用できるスペースの確保
		1

※性的マイノリティの人等にも配慮し、男女共用のユニバーサルトイレを最低1基設置することが望まれます。また、車いすの人にも配慮し、屋外ではなく室内型の仮設トイレの設置も望まれます。

⑦食料班



ポイント

・食料や飲料水の調達・提供、炊き出しの提供を行いましょう。

□ 食料や飲料水の調達・提供

- 物資班とも連携して、食料等のニーズを把握し、町災害対策本部へ提供を要請します。
- あらかじめ避難者への提供ルールを決めておき、不満が出ないよう配慮しましょう。
- ・避難所のみならず、周辺の自宅避難者、自主避難所への避難者、車中泊避難者等のニーズの把握に努め、提供方法の周知等も行うとともに、車中泊避難者等の中からも食料班の班員を選抜してもらうなど、運営に参画してもらいましょう。
- ・食料・飲料水のニーズ把握、調達手配・救護・要配慮者班と連携して、食事に配慮が必要な人(疾病、食物アレルギー、乳幼児、高齢者等)を把握し、対応する食材の調達・提供を行いましょう。
- (注)発災直後は、限られた物資の中で、多数の避難者に食料を提供する必要があるため、おにぎりやパンのみを提供することも考えられますが、可能な限り早期に弁当等に切り替えましょう。

(提供ルールの一例)

- ・公平に分配することを基本とします。
- 数量が不足する場合でも、数量が揃うまで配布しないのではなく、基本的には子ども、 妊産婦、高齢者、傷病者、障がいのある人を優先するなど、状況に応じ大方の避難者が 納得いく方法で提供しましょう。
- (注)大規模災害時には、対応に当たる町職員のマンパワーにも限りがあります。配送を待たず物資集積所へ受け取りに行くなど、できる限りの自助、共助に努めましょう。

□ 炊き出しの提供

- ・炊き出しは、避難者やボランティアの協力を得て実施しましょう。
- 食べ残しの処理など、衛生管理には気をつけましょう。

(衛生管理上の注意事項)

- 食器は使い捨てること
- 食べ残しは取り置きせずにその日のうちに捨てること
- 保管場所の管理や整理整頓
- 手洗いの徹底(トイレの後、食べる前、調理の前)
- 炊き出しをする際は、調理前の手指及び調理器具の消毒を徹底する。
- ・衛生的な調理に配慮する。(使い捨て手袋の着用、十分な加熱調理など)
- 調理する人の健康チェックを実施し、体調不良の人は調理をしない。

8物資班



ポイント

- ・生活物資等の調達・管理、避難者への提供を行いましょう。
 - ※自主避難所を運営する際に必要な支援については、町災害対策本部にも相談しましょう。

□ 生活物資等の調達・管理

- 各班と連携して避難者のニーズを把握し、町災害対策本部へ要請します。
- ・要請した物資が搬送される場合は数量等を確認して、物資の保管場所へ種類別に保管・ 管理します。
 - ※物資を受け入れる際は、避難者やボランティアに協力を呼びかけましょう。
- (注)大規模災害時には、対応に当たる町職員のマンパワーにも限りがあります。場合によっては配送を待たず物資集積所へ受け取りに行くなど、できる限りの自助、共助に努めましょう。

□ 避難者への提供

- ※提供ルールは、「⑦食料班」と同様に不公平感が生じないよう配慮することが重要です。 例えば、毎日配布する時間を決めておくことで、避難者が安心して外出できる効果が あります。(余ったものは、常時受け取りできるコーナーに置いておく)
- (注)生理用品等の提供等、女性等への配慮等が必要な場合には、女性スタッフが配布したり、女性専用のスペースにあらかじめ置いておくなどの配慮をしましょう。

⑨ボランティア班



ポイント

・避難者にボランティアへのニーズがある場合は、そのマッチングを行います。

〈ボランティアへのニーズ (例)〉

- 高齢者、障がいのある人への避難生活支援(配膳、介護、トイレなどの補助用務)
- ・避難所内外における水や食料・物資の運搬や配布補助
- がれきの撤去等、避難者の自宅整理(軽作業で危険を伴わないもの)

□ボランティアへのニーズの把握・受付

相談受付や聞き取りにより、ボランティアへのニーズを把握します。

□ボランティアの要請

ニーズに応じて、町災害対策本部又は町社会福祉協議会の災害ボランティアセンターに、 支援を要請します。

□ボランティアの配置・調整

活動するボランティアの受付、活動の振り分けをします。

5 避難所の生活ルールを決めておこう

ポイント

生活ルールを決め共有しみんなで守っていくことで、避難生活がスムーズになります。

○○避難所の生活ルール(例)

*掲示板に貼るなどして周知・徹底しましょう。

①この避難所の運営のため、総務班、広報班、管理班、衛生班、救護・福祉班、食料班、 物資班を編成し、避難者を中心にスタッフになっていただきます。スタッフ以外は、各 班の業務への御協力をお願いします。

※なお、情報連絡のための全体ミーティングを、毎日午前10時に行います。

- ②その他の避難者も、掃除当番などの業務には積極的に参加しましょう。
- ③避難者の把握のため、避難者名簿への記載に御協力をお願いします。 なお、退所する際は、受付でその旨お伝えください。
- ④各自指定した居住スペースを利用してください。なお、屋内は土足禁止とします。
- ⑤ペットは所定の場所のみで飼育することとし、屋内への連れ込みは御遠慮ください。
- ⑥食料等の物資は、<u>午前7時</u>、<u>正午</u>、<u>午後5時</u>の計3回、物資配布所前で配布します。 ※全員分の数量が確保できない場合は、子ども、妊産婦や高齢者等へ優先配布する場合があります。 ※ミルク・おむつや女性用品等の要望は、個別に申し出ください。(女性専用窓口)
- ⑦消灯は午後9時とし、施設内の照明を落とします。
 - ※防犯のため、廊下やトイレ周辺と、運営本部は点灯したままとします。 ※消灯時間後は、居住スペースでの会話や携帯電話の利用を控えてください。
- ⑧トイレ清掃は午前10時と午後3時に、当番が交替で行うこととします。
- ⑨公衆衛生のため、避難所出入り時は必ず手洗い又は手指のアルコール消毒とうがいをし、マスクの着用を心がけください。
- ⑩避難所内での飲酒は原則禁止とします。また、所定の場所以外での喫煙は禁止とします。
- ⑪敷地内での火気の使用は原則禁止とします。
- ⑫本避難所は、電気、水道などライフラインが復旧し、避難者のみなさんの住まいの確保ができ次第、順次縮小・閉鎖していくこととします。

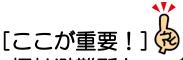
6 衛生管理、食事管理、健康管理などのルールを決めておこう

ポイント

- ・衛生、食事、健康の3分野について、管理ルールをチェックしましょう。
- 避難所の実情に応じて、個別のルールも検討しましょう。

【管理のルール(例)】

官理り	ער של הארט (עניקי) בארט ארכי ביי איי איי איי איי איי איי איי איי אי			
	口手洗い場(洗面場)と調理場は分ける。			
	口配食時など食べ物に触れる時には、必ず手洗い、消毒する。			
	(なるべく、手袋等を使用して素手で食べ物に触れないようにする。)			
- 衛生管理	ロマスクを用意する。			
	口残飯などの生ゴミとそれ以外のゴミは分別して、また普段のゴミの分別のルールに			
	よって所定の場所に廃棄する。			
垤	口汁物や残飯を捨てるバケツにはふたをする。			
	口食べ残した残り物は捨てるよう指導する。			
	口手洗い、うがいを徹底する(トイレや洗面台等の貼り紙で周知)。			
	口清拭・足浴で清潔を保つ。			
食	口身体にやさしい食事(塩分控えめ、野菜多め)を心がける。			
事	口温かい食事の提供をなるべく早く実施する(炊き出しなど)。			
(食事管理	口時間を決めて食事をするようにする。			
垤	口みんなで一緒に食べるよう心がける。			
健	 □エコノミークラス症候群を防ぐため、1日5分体を動かす体操などの時間をつくる。			
健康管理	 □個人の健康管理についても注意喚起する。→ □腔の衛生管理、喫煙,飲酒など			
量	ロアルコール依存症の発症を防ぐため、避難所では原則禁酒とする。			
	ロインフルエンザ等による感染症を予防するため、手洗いを励行する。			
	口水道が使用不可の場合は、擦式アルコール消毒による手指消毒で対応する。			
_	また、霧吹きなどを活用するなど乾燥防止に努める。			
感染	ロトイレ前や手洗い場等に液体石けんやアルコール消毒*を配置する(子どもの手の届か			
感染症予防	ない位置に設置)。			
防	口手拭き用にペーパータオル等を設置し、タオルの共用はしない。			
"	ロアルコール消毒*・マスク・トイレットペーパー・ペーパータオル・使い捨て手袋の在			
	庫状況を把握し、早めに物資班へ補充を依頼し確保する。			
	口歯みがきとうがいを励行する。 ※医薬部外品使用			
	口起床,消灯などの生活時間を決めておく(6時起床、21時消灯)。			
	口朝礼・健康体操の時間を決めておく。			
そ	口掃除をする日や時間を決めておく。			
の	口掃除当番や配食当番等避難所の運営に、避難者が積極的に参加する。			
他	口人数確認(点呼)の時間を設定する。			
	口避難所内は火気厳禁とする。			
	口貴重品の管理について、自己責任で行うよう周知徹底する。			



*福祉避難所と、一般避難所における福祉避難スペース -

ポイント

- ・要介護者や、障がいの程度が高く専門的なケアなど特別な配慮が必要な人は、災害時には必要に応じて「福祉避難所」へ避難する場合があります。
- 福祉避難所への入所を要さない軽度の症状等がある人等は、一般の避難所へ避難します。一般の避難所では、軽度の配慮を要する者に対応する「福祉避難スペース」を設ける場合があります。

①福祉避難所とは?

災害対策基本法に定める指定避難所のうち、「主として高齢者、障がい者、乳幼児その 他の特に配慮を要する者を滞在させることが想定されるもの」を言い、次のような基準に 適合するものとされています。

- ア 高齢者、障がい者、乳幼児その他特に配慮を要する者(以下「要配慮者(※)」という。) の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること。
- イ 災害が発生した場合において要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受け入れる体制が整備されていること。
- ウ 災害が発生した場合において、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能 な限り確保されていること。

※災害対策基本法第8条の定義による。

②福祉避難所の対象者

高齢者、障がいのある人、妊産婦、乳幼児、病弱者など、避難所生活において特別な配慮を要する人のうち、日常生活に介助が必要な人が対象です。また、身体状況の悪化等で治療の必要な人については医療機関等へ入所することとなります。ただし、福祉避難所の受入態勢が整わない場合(例:受入れスペースの不足、対応できる職員の不足)には、福祉避難所に入所できないこともあります。

③一般避難所における福祉避難スペースの考え方

福祉避難所への入所を要さない軽度の症状等がある人等は、一般の避難所に避難することがあるため、必要に応じて、介護や医療相談等を受けることができる福祉避難スペースを設ける場合があります。

7 安定期以降の取組(避難所の閉鎖まで)

ポイント

復旧状況等も勘案しながら、避難所の閉鎖について検討しましょう。

安定期(概ね3週間目以降)では運営体制の見直しを図り、避難所以外での相談体制の確立、こころのケアなどを図るとともに、避難者の自立へ向けた取組にあわせて、町担当者や施設管理者とも相談しながら、自宅等での生活の再開、避難所の閉鎖への合意形成を進めていきます。

(1)避難所統廃合に伴う移動

避難所となった施設の通常時の使用の再開に向けて、避難施設の縮小・統合が進められる際は、できるだけ早目に避難者に対し避難所の移動などを伝達します。

また、避難所の移動が決定した場合は、できるだけ早目に移動日時や荷物の搬送について避難者に対し周知します。

(2)閉鎖の判断

町災害対策本部は、ライフラインの復旧状況や仮設住宅への入居状況などを勘案しなが ら、避難所の閉鎖について検討します。

(3) 避難所の閉鎖

避難所の閉鎖が決定した場合は、その準備に取り掛かります。まず、避難所の閉鎖日時と準備、避難所閉鎖後の情報、物資の入手方法、相談窓口などその後の生活に必要となることについて避難者に説明します。

返却が必要となる物資等がある場合は、町担当部局へ連絡し、避難所施設内の片付けや 清掃を、避難者の協力を得て行います